

開催地名：佐賀県唐津市	
開催日時	令和4年12月11日（日） 13：30 ～ 15：00
開催場所	ポートレースからつ
語り部	甚野 敬司 （宮城県大和町）
参加者	市民、市職員 70名
開催経緯	原子力災害の実態についての理解が十分ではなく、避難計画の市民周知が進まない現状に対し、原子力の危険性だけを取り上げ、原子力施設の廃止や縮小などの一方的な考え方に偏らずに、原子力という危険性があるものに対し、市民の立場として、原子力を正しく理解し、災害に備える力をつけることが重要である。今回の講演を実施することで、東日本大震災時の被災現場の実態を学び、災害対応力の強化及び防災意識の向上を図りたい。
内容	<p>（１）はじめに</p> <p>東日本大震災が発生したとき、私は自衛隊に勤務していた。その後、宮城県大和町の職員として勤務することになり、現在に至る。自衛隊勤務時代に多くの災害派遣活動を経験しており、特に東日本大震災時の現場での経験は、とても貴重なものだと認識している。年齢的に現役時代が残り少なくなったことと、東日本大震災から10年の節目が経過したことから、語り継ぐのは今ではないかと考え始め、命の大切さを伝えていくことを自分の使命と意識し、語り部としての活動を始めた。これからお話しする内容について、一つでも学びがあれば幸いである。</p> <p>（２）東日本大震災時の活動</p> <p>2011年3月11日、死者、行方不明者、関連死者合わせて22,209人という大災害が発生した。当時私は福島駐屯地に所属する自衛官で、地震発生とともに福島原発事故対応に向かった。2日間住民の救助活動を実施すると、休む間もなく石巻市に移動して、5月上旬まで門脇地区での行方不明者捜索活動や、民生支援に従事した。その後再び福島原発事故対応のため福島に戻り、第一原発10キロ圏内の行方不明者の捜索や、道路の修復等の環境整備、そして12月までの長期にわたり、主に除染作業を実施した。</p> <p>地震発生直後は、第一原発の一号機が水素爆発を起こし、防護服姿の警察官が散見されたが、情報が錯綜していたために、我々は何が起きたのかもわからないまま生存者の救助活動を継続し、3月11日から13日までに174人の住民を救出した。</p> <p>タイレックスやウェダーといった防護服を着込んでの捜索活動は、5月以降は汗がブーツにたまって靴下がビショビショになるほどで、初夏を迎えた福島ではとても辛かった記憶がある。浪江町の立ち入り禁止区域で除染活動を行う際には、また防護服が欠かせなかった。汚染された落ち葉や廃土を徹底的に掻き出して地中に埋め、側溝などに落ちたものも丁寧に取り去り、ブラッシングと高圧洗浄を繰り返すことで、少しずつ汚染量を和らげていった。途中、一時帰宅者の受け入れや移送も担当し、自衛隊のみでなく、東京電力や環境庁の職</p>

員、地域の除染チームとともに、毎日のように現地本部会議を実施した。

浪江町では、震災発生時には 21,434 人いた人口は、令和 2 年 9 月末現在で 1,500 人弱まで減少してしまった。（現在は 2,000 人程度まで戻っている）2011 年 12 月に実施した、浪江町役場機能回復のための除染作業では、若い隊員たちによる献身的かつ誠実な対応が多く見られたことを、今でも誇りに思っている。

（3）震災で得た教訓

我が家ではある程度備蓄をしていたが、親戚から米を分けてもらうなど、助け合いながら日々をしのいだことで、改めて家族や親戚など、身近な人とのつながりの大切さについて気付かされた。冷凍食品やカセットコンロ、小麦粉、乾麺、新聞紙など、災害時に役に立つものがある程度備蓄しておくことをお奨めしたい。車の燃料も、こまめに満タンにしておくべきである。

私が職務を通じて経験したことを、皆さんに、あるいは次の世代に伝えていくことは、今を生きる災害経験者の責任であるし、とても意義のあることだと考える。伝えることで、「助けられる人」を「助ける人」へと、意識を変えることができるはずだ。被災した当事者になることは無理でも、話を通じて「備える」ことは可能である。想定外のことが起こる可能性を否定せずに、普段から何を備えておくべきか、考えるくせをつけることが必要だ。原発周辺の住民の皆様については、原子力防災訓練に参加することでその内容を知り、何を「備える」べきなのか、認識することができる。そしてその重要性に気づいて、適切な行動していけば、具体的な身の回りへの備えが必ずできるはずであり、安心・安全につながると信じている。



開催地より

東日本大震災の活動内容、教訓について非常にわかりやすくお話しいただいた。今日の講演を受けて、本市としては自主防災組織などによる自助意識の向上と、原子力防災時の唐津市職員行動マニュアルの策定、職員研修の実施に向けて取り組みを強化していきたい。